

# 村落の変化をどう捉えるか

——中国・長江流域の村落を中心としながら——

卯田宗平

## はじめに

本稿は、長江流域の村落を対象に、村落の変化に関する地域的な共通性と相違性を明らかにするものである。

今から四〇年前、集団化時代の農村は、食糧生産を中心としたいわば自給的経済であり、市場も計画経済のもとで資源を分配するだけの機能であった。その後、人民公社が解体し市場経済が浸透するにつれ、一部の村落は比較的裕福になったが、貧困状態のまま取り残されている村落も多いなど、地域によって村落の変化に大きな差が生じた【河原 1999】。

中国における村落の変化は、農産物の商品化や流通の広



域化を通じて、まず沿岸域の大都市近郊の農村から始まった。その後、内陸部の村落にも徐々に変化がみられるようになった。ただ、ひとことで村落の変化といっても、住宅が新築され村落景観が一変した村や、上・下水道や道路交通網などのインフラ整備が進められた村、大きな変化がみられない村など、その変化にもさまざまな相違がある。これは、村落の変化が生活様式や公共サービス、衛生状態、交通網、教育レベルなど、さまざまな分野の変化から成り立っているからである。

こうしたなか、村落の変化を取り上げた先行研究を振り返ってみると、そこには大きく二つのアプローチがある。ひとつは、発展する都市との対比から村落の変化を捉えようとした研究である。いまひとつは、フィールド調査に基

づいて村落の変化を具体的に捉えようとしたものである。

前者に関しては、村落と都市の違いが大きなテーマであり、村落を都市と対比させ、その特徴を捉えようとしている。過去、村落と都市は、公共サービスやインフラ整備の面でその違いが容易に指摘できた。しかし、現在、村落における各種サービスの充実により両者の違いを指摘することは容易ではなくなった [Vahov and Galea 2002]。こうしたなか先行研究では、教育や健康・医療サービス [Yach et al. 1990]、人口サイズや公共インフラ、電話や郵便といった公共サービス [McDade and Adair 2001]、また農業従事者の割合や人口密度、水へのアクセス [Montgomery et al. 2003] といった側面から、近年の村落の変化や都市との差異を考察している。

これら研究により、村落のどの分野が都市と異なるのが明らかになった。ただ、これら先行研究は、村落と都市を二項対立的な構図 (the urban-rural dichotomy) のなかで捉えているため、村落の変化にどのような連続性があるのかは問題にされていない [Champion and Hugo 2004]。また、これら先行研究では、現状の評価に重点が置かれていることが多いため、変化の地域性や要因も十分に検討されていない。

一方、村落の変化を具体的に捉えた先行研究は、人類学と社会学の分野に多くみられる。中国の村落を取り上げた

研究では、砂漠緑化や封山育林といった政策に注目し、それが当該村落に与えた変化を考察したもの (例えば、篠原 [2004]、任 [2005])、地域の経済発展による人びとの生活や生業の変化を民族誌的に捉えたもの (例えば、費 [1986]、劉 [2004])、ダムや鉄道、空港建設による移民問題を取り上げ、移住後の村落における生活の変化を捉えたもの (例えば、程 [2003]、李 [2004])、少数民族地区における伝統的な生活様式や習慣の変化を捉えたもの (例えば、賈 [2005]、蒙 [2008]) などがある。

これら一連の研究成果からは、国家政策や経済発展が村落での生活や生業、慣習、衛生状態、教育レベルに大きな変化を与えた事実がみとれる。しかし、これら先行研究は、当該社会の変化を事例記述しただけのものが多く [王 1997: 115]、また調査対象地が華北や華南の沿岸域に偏っているという問題もある [喬 1995: 18、孫 2005: 89]。

こうしたなか周大鳴は村落の都市化に言及している。一般に、都市化の過程では、農民が城鎮 (都市) に集中することは避けて通れないが、中国では戸籍制度などの影響で農民の都市への流入が制約されている。こうした状況を踏まえ、周は中国の村落の都市化には、もともと都市が拡大するか、あるいは村落が市街地化するかという二つのプロセスがあるとした [周 1996]。そして、後者に関しては、(1) 村落の集鎮化 (非農業人口を主とする町)、(2) 集鎮

の市鎮化（やや大きな町、中都市）、(3)市鎮の大都市化、(4)大都市の国際都市化という四つの段階があるとした。

この指摘は、村落の変化を農業・非農業人口の割合の变化といった単純な軸からだけでなく、生活様式やインフラといった多面的な側面から述べている点が評価できる。しかし、この研究は、(1)調査対象地が広東省の鎮や市であり、すでにある程度発展した地域の事例に偏っていること、(2)調査の方法が明確ではなく、どのような分析過程を経て都市化の考察に至ったのかがわからないこと、(3)村落の集鎮化といってもさまざまな変化があり、また生活やインフラが具体的にどう変化したのかといった内容も明確ではないといった問題もある。

このように、中国の村落が急激に変化するなか、その変化にはどのようなプロセスがあるのか、そのプロセスに地域性はあるのか、またどのような尺度で村落の変化を評価するのかといった方法論に関わる問題も十分に考察されていない。こうした問題を検討することは、都市と農村、農村間の格差が顕在化している中国において、その問題の理解と解決への知見を得るためにも重要であると考える。そこで本稿では、長江流域の村落を対象に、指標を用いて村落の変化を捉え、その変化の地域的な共通性と相違性を考察する。

## 一 調査の方法と調査対象地

本研究では、村落の変化を評価するために指標を用いる。指標を利用して村落を評価した研究には、「人口」、「農業従事者の割合」、「衛生」の分野からなる指標でインドネシアの村落を評価した研究成果がある [Champion and Hugo 2004]。彼らの指標は、指数が計三〇点であり、計二三点以上が都市 (Urban)、計一七点以下が農村 (Rural) としている。この方法は、指標の項目が少ないものの、ほかの村落と比較できる点が評価できる。

この成果を踏まえ Monda らは、村落の変化と健康転換の関係を調査する際に指標を利用して [Monda et al. 2007]。この指標は、「人口」、「農業従事者の割合」、「通信」、「教育」、「交通」、「健康」、「市場」、「衛生」、「住宅」、「経済」という一〇の分野からなり、DeVellis の方法 [DeVellis 2003] によって指標の信頼性が確認されている。この指標は、若干の問題点（後述）もあるが、対象とする村落を多角的に評価できるように設計されている点は優れている。本研究では、この指標を使用することとし、その上で中国の村落の現状に合わせて指標に若干の修正を加えた。

表1は、本研究で使用した調査項目と指数をまとめたものである。それぞれの分野には、例えば教育分野であれ

表1 指標項目とその指数

1：人口 (Population) 500人以下 (1)、-1,000 (2)、-2,000 (3)、-4,000 (4)、-6,000 (5)、-8,000 (6)、-10,000 (7)、-15,000 (8)、-20,000 (9)、>20,000 (10)
2：農業従事者の割合 (Households engaged in agriculture) 95%以上 (1)、94-75% (2)、74-55% (4)、54-35% (6)、34-15% (8)、14%以下 (10)
3：通信 (Communication) 郵便局 (2)、新聞販売所 (2)、固定電話 (2)、携帯電話 (2)、インターネット (1)、有線 (1)
4：教育 (Education) 幼稚園 (2)、小学校 (2)、中学校 (2)、高等学校 (2)、大学・専門学校 (2)
5：交通 (Transport) 公共バス：適宜利用可能 (2)、利用し難い (1)、利用できない (0) タクシー：適宜利用可能 (2)、利用し難い (1)、利用できない (0) 自家用車：所有 (2)、なし (0) 舗装道路の割合：すべて舗装道路 (4)、道路の3/4 (3)、1/2 (2)、1/4 (1)、なし (0)
6：健康 (Health) 公営総合病院 (3)、個人病院 (2)、薬屋 (1)、産婦人科医院 (1)、計画生育事務室 (1)、小児科医院 (1)、衛生院 (1)
7：市場 (Markets) 大規模商店 (3)、中規模商店 (1)、ガソリンスタンド (1) 商店の数：なし (0)、-21 (1)、-51 (2)、-100 (3)、-200 (4)、>200 (5)
8：衛生 (Sanitation) 下水道 (2)、ゴミ処理場 (2)、汚水処理場 (3)、室内トイレ (1)、浴槽 (1)、洗面台 (1)
9：住宅 (Housing related infrastructures) 天然ガス (2)、水道 (2)、電気 (2)、テレビ (1)、冷蔵庫 (1)、エアコン (1)、洗濯機 (1)
10：経済 (Economic) 三星以上ホテル (3)、三星未満ホテル (2)、招待所・旅館 (1)、銀行 (2)、映画館 (2)

注：括弧内は指数。

ば、幼稚園(二点)や小学校(二点)、中学校(二点)と  
いうように小項目と点数がつけられている。そして、調査  
対象の村落に小学校や中学校があれば、それに応じて点数  
が加算される。各分野の指数は合計一〇点であり、この指  
標全体では合計一〇〇点となる。

前記したようにMlandaらの指標には少なくとも三つの  
問題点がある。

第一は、指標の小項目のなかには、中国の村落の現状に

適していないものが含まれている点である。これに対して  
著者は、村落の現状に合わせて小項目の内容と点数に若干  
の変更を加えた。変更した分野は、「交通」、「市場」、「衛  
生」、「住宅」、「経済」である。

第二は、小項目のなかには、テレビや固定電話、冷蔵庫  
や洗濯機といった個人(世帯)所有を対象としたものがあ  
り、調査対象者によって同じ村落でも指数が異なる点であ  
る。これに対し本研究では、調査の際に村落のなかで少な

表2 調査地点と分類番号

省名	分類番号：地点名（村落変化のタイプ）
江蘇省	Js1: 泰州市興化市S鎮S村 (C-②) Js2: 泰州市興化市L鎮H村 (C-②) Js3: 塩城市塩都区B鎮T村 (C-②) Js4: 楊州市広陵区H鎮H村 (C-①) Js5: 南通市啓東市B鎮S村 (C-②) Js6: 無錫市宣興市Y鎮Y村 (C-②) Js7: 南京市六合区M鎮S村 (C-①)
上海市	Sh1: 崇明県M鎮C村 (C-①) Sh2: 崇明県C鎮F村 (C-②) Sh3: 崇明県L鎮H村 (C-①) Sh4: 浦東新区C鎮J村 (C-①) Sh5: 浦東新区C鎮X村 (A) Sh6: 浦東新区H鎮Q村 (A)
安徽省	Ah1: 巢湖市Z鎮Q村 (C-②) Ah2: 蕪湖市蕪湖県X鎮W村 (C-②)
湖北省	Be1: 武漢市蔡甸区S鎮L村 (C-①) Be2: 荊州市石首市N鎮L村 (C-②) Be3: 荊州市石首市G鎮J村 (C-②) Be4: 荊州市公安県M鎮S村 (D-①) Be5: 荊州市公安県M鎮D村 (C-②)
湖南省	Na1: 常德市漢寿県P鎮Q村 (B-①) Na2: 常德市漢寿県N鎮S村 (C-②) Na3: 岳陽市Q鎮L村 (B-①) Na4: 益陽市沅江市N鎮S村 (D-①) Na5: 益陽市沅江市G鎮X村 (C-②)
江西省	Jx1: 上饒市余于県R鎮W村 (D-②) Jx2: 上饒市余于県K郷W村 (C-②) Jx3: 上饒市余于県K郷D村 (D-①) Jx4: 上饒市鄱陽県S鎮Y村 (C-②) Jx5: 上饒市鄱陽県L郷D村 (C-②)
四川省	Sc1: 涼山イ族自治州西昌市H郷H村 (D-①) Sc2: 涼山イ族自治州寧南県P郷B村 (D-①) Sc3: 涼山イ族自治州徳昌県N郷S村 (D-①) Sc4: 資陽市安岳県T鎮J村 (D-①) Sc5: 内江市資中県S鎮M村 (C-②) Sc6: 遂寧市射洪県T郷D村 (C-②)
貴州省	Gz1: 黔東南苗族侗族自治州黎平県X郷Z村 (B-②)

注：村落変化のタイプは、第二節「村落の変化に関わる四つのタイプ」で詳述する。

くとも三世帯を対象とし、その指数の平均を村落の代表値とした。

第三は、この指標は村落の現状を評価するために設計されており、現在に至る変化を検討できない点である。ここで本研究では、調査の際にそれぞれの小項目が具体的に何年に整備されたか（何年に所有したか）を聞き取った。その後、データ整理の際、一九七〇年代から年代ごとに点数

を計算し、その指数の変化をみることにした。

本稿では、長江上・中・下流域のなかから計三七か所の村落を取り上げ、村落の現状と変化のプロセスをみた。表2は調査対象地を示したものであり、図1は対象地を地図上にプロットしたものである。

長江流域の村落を選んだのは、流域により村落を取り巻く自然、経済、社会的条件が大きく異なるからである。雲



図1 調査対象地 (●: 調査地)

南省や四川省を流れる長江上流域(金沙江と呼ばれる)では、周辺地域の発展はみられるものの、いまだに伝統的な生活様式や流通体系が残っている村落も多い。一方、長江下流域では、江蘇省南京や揚州、上海市といった大都市が形成され、都市部の市場と結びついた近郊農村に大きな発展がみられる。また、長江中流域に属する江西省、湖南省、湖北省では、今まさに急速な経済発展を経験しており、

それに伴い生活や生業様式の変化がみられる。

ただ、本稿が取り上げた村落には漁村が多い。これは、著者が村落社会、とくに漁村社会の変化に関心があり調査を進めてきたことと関係する[卯田 2008a; 2008b; 2009]。一般的に、中国内陸部の漁村は、栽培漁業と呼ばれる養殖業に従事する漁村を除き、同じ地域の農村に比べて貧困である。これは、自然資源を対象とする漁業では、漁獲対象魚の減少や漁場環境の劣化により漁業収入が低迷しているからである。これら漁村を多く取り上げた本稿の結果は、農村の現状と異なる可能性もある。むろん、すべての村落を調査できればよいが、能力的、時間的に不可能である。そのため、本稿では、こうした調査の限界性を理解したうえで分析を進めていく。

## 二 村落の変化に関わる四つのタイプ

指標調査の結果を整理してみると、村落の変化は指数が上昇する時期や速さの違いに応じて大きく四つのタイプに分けられることがわかった。四つのタイプとは、タイプA…改革開放以後、二〇〇〇年度以前に指数が急に上昇したタイプ、タイプB…二〇〇〇年度以降に指数が急に上昇するタイプ、タイプC…指数が徐々に上昇するタイプ、タイプD…指数にあまり変化がみられないタイプである。図

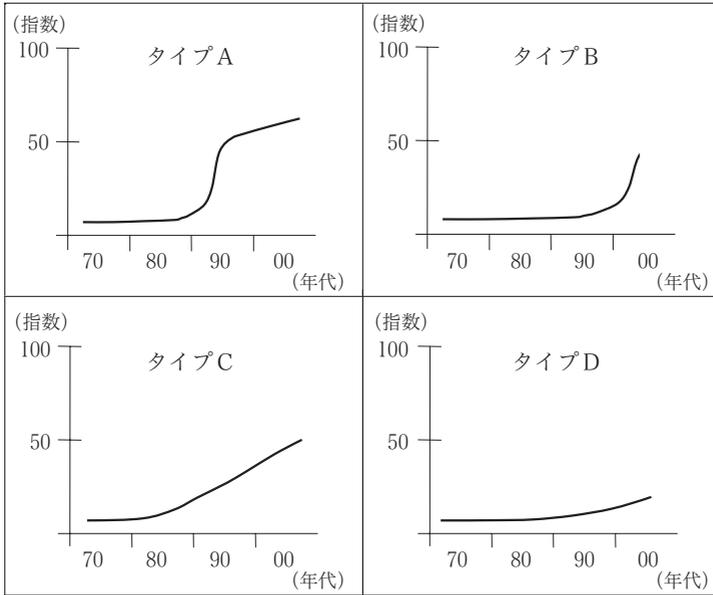


図2 村落の変化に関する4つのタイプ

2は、四つのタイプの指数の変化を模式図化したものである。本節では、この四つのタイプの特徴を具体的にみていきたい。

(一) 改革開放後、二〇〇〇年度以前に  
指数が急に上昇したタイプ

タイプAは、改革開放後、二〇〇〇年度以前に指数が急に上昇したタイプである。このタイプの特徴は、八〇年代までは村落の指数は比較的低位が、九〇年代に入ると指数が急激に上昇する点である。このタイプに属するのは、長江河口域、上海市東部に位置する浦東地区である (Sh5, ⑤)。そして、指数の急激な上昇を動機づけるのは国家政策の実施である。

図3の(イ)は、上海市浦東地区C鎮X村 (Sh5) の指数の変化である。C鎮を含む浦東地区では、八〇年代まで水田稲作を中心としたごく普通の村落が点在していた。同じ八〇年代、浦東地区に隣接する上海市では、経済が急激に発展する一方、住宅や道路交通網、工業地の不足が問題になっていた。こうしたなか八〇年代初め、上海市付近で新たに開発が可能な土地を選定する作業が開始された。その後、中国政府は一九九〇年四月に「關於上海浦東開発幾個問題的報告」(上海浦東開発のいくつかの問題に関する報告)をまとめ、「開発浦東、振興上海」の開発方針が出された。

この決定のもと、政府は浦東地区に国内外の企業を呼び込むため工業地を整備し、「三網」(鉄道網、道路網、船舶

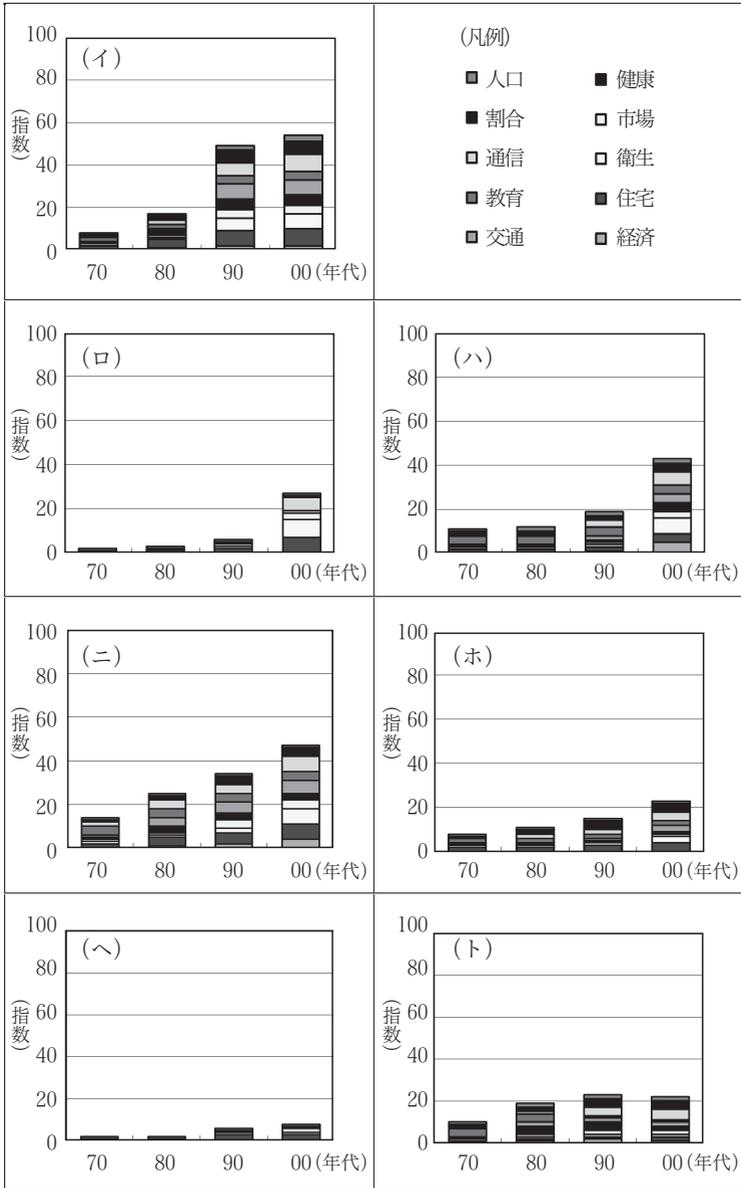


図3 村落の指数の変化

交通網)、「三能」(電気、ガス、水道) および「三港」(港、空港、情報通信ネットワーク)といったインフラ整備を進めた。こうした開発により、X村を含む多くの村は、一九九〇年代中頃に政府が整備した住宅地に移住することになった。新たな住宅には、水道やガス、電気、上・下水道といった基本的なインフラが整備されている。そのためX村の衛生や住宅分野の指数が上昇した。

政府主導の一連の開発政策により、浦東地区では二〇〇〇年までに約一万三千の国外企業と約九千三百の国内企業が進出してきた。各種企業や工場の進出に伴って地元住民の就職の機会も増え、村民の現金収入も増加する。それともないX村では、商店やスーパー、薬屋などが相次いで開業した。また、個々の世帯ではテレビや冷蔵庫などの耐久消費財の購入も進んだ。その結果、X村の経済、健康、市場分野の指数も上昇した。

図3の(i)をみてもわかるが、X村の八〇年代の指数は計一七点であった。とくに市場(一点・商店の数)、衛生(一点・室内トイレ)、経済(一点・旅館)分野の指数が低い。その後、X村を含む浦東地区において、政府主導でインフラ整備が開始されると衛生(一点から六点・下水道、ゴミ処理など)と住宅(四点から七点・ガス、水道など)、交通(一点から七点・舗装道路、バスなど)分野の指数が上昇する。また、住民の購買力が上がったことで市場(一

点から四点・中規模商店など)や健康(二点から五点・個人病院、薬屋など)分野の指数が上昇し、九〇年代の指数は計四九点になる。二〇〇〇年代になると住民が携帯電話を所用し、インターネット接続も可能になったため通信分野の指数に上昇がみられ、指数は計五四点になる。このようにタイプAに属する村落は、国家政策の実施を背景に、一九九〇年代に指数が急激に上昇する。こうした事例は、同じく国家主導で地域開発が行われた深圳地区などでもみることができるといえる。

## (二) 二〇〇〇年度以降に指数が急に上昇したタイプ

タイプBは、改革開放後、二〇〇〇年度以降に指数が急に上昇するタイプである。このタイプの特徴は、九〇年代まで指数の低い状態が続くが、二〇〇〇年度以降に指数が急に上昇する。指数が上昇する要因は二つある。ひとつは、定住・移住政策(B-①)であり、いまひとつは村落の観光開発(B-②)である。

定住・移住政策とは、ダムや鉄道、空港建設のために住民が移住した事例や、遊牧民や船上生活者が特定の村落に定住した事例である。いずれの政策も国家もしくは地方政府の主導で行われる。本稿で取り上げたのは、船上生活者の定住政策である。

図3の(ii)は、湖南省漢寿县P鎮Q村(Z<sub>2</sub>)の指数の変

化を示したものである。この図からもわかるが、Q村の指数は二〇〇〇年度以降に急に上昇している。こうした指数の変化は、漢寿県人民政府の主導による「Q村漁民上岸定住解困工作」（Q村の漁民を陸上に定住させ、生活困窮を解決するプロジェクト）が影響している。

Q村の人口は、二〇〇七年時点、六二七人（一二八世帯）であり、すべてが漁業に専業している。そのなかで約一四〇人（二九世帯）は船上生活者である。残りの約一〇〇世帯も沅江の堤防に建てられた粗末な建物に住んでいる。Q村では九〇年代後半から陸上の電線より電気が得られるようになった。それに応じて漁民のなかにはテレビを購入し、船上に備え付けたものもある。また、二〇〇〇年度以降に携帯電話を購入した漁師も多い。これにより、通信（一点・携帯電話）や住宅（三点・電気、テレビ）の分野の指数がわずかながら上昇した。

その一方、船上やバラックでの生活では、水道などはなく、湖水を利用し炊事や洗濯を行っていた。また、船内や堤防には簡易トイレがあるが汚水は湖にたれ流しであった。そのためQ村では、二〇〇七年まで健康や衛生分野の指数は〇点のままであった。

その後、二〇〇八年より人民政府が社会主義新农村建設の一環として漁民の定住政策を実施した。この政策は、八〇〇一<sup>③</sup>の住宅地を新たに開発し、そこに住宅を建設すると

いうものである。この政策では、まず二〇〇八年春から人民政府が上・下水道を引き、村内にコンクリート道路（硬化道路と呼ばれる）を整備し、ゴミ処理場を建設した。そして、室内トイレや浴槽、水道、電気、ガスなどを完備した平屋の住宅を建設した<sup>④</sup>。その後、Q村の住民たちは、二〇〇九年春から政府が整備した住宅に入居した。彼らが入居する際、家電下郷政策を利用してテレビや冷蔵庫、洗濯機などを購入したものも多い。

こうした政策の結果、Q村ではまず衛生分野（〇点から五点・下水道、室内トイレなど）の指数が上昇した。その後、漁民たちが入居の際に各種家電を購入したことで住宅分野（二点から七点・テレビ、冷蔵庫、洗濯機など）の指数も上昇した。九〇年代のQ村の指数は計六点であったが、定住政策後の指数は二七点まで上昇している。すなわちQ村は、定住政策により短期間で指数が四倍以上になったのである。こうした政府主導の定住政策とそれに伴う指数の上昇は、同じく政府主導の政策が実施されている湖南省洞庭湖周辺の村落（Z<sub>2</sub>）でも確認できる。

二〇〇〇年度以降に指数が急に上昇するもうひとつの理由は、村落での観光開発である。

村落における観光開発は、その村落に観光資源があり、村落をそのまま観光地として開発する場合と、少数民族の生活や習慣を住居地とは別の地域にテーマパークとして展

示する場合がある。前者は、さらに少数民族の伝統文化や生活を観光資源とする「民族村」と、村落の自然環境や景観を観光資源とする「生態村」がある。本稿で指摘するタイプ（B-②）は、住居地がそのまま観光開発された村落である。

図3の(イ)は、貴州省黔东南苗族侗族自治州黎平県X郷Z村(G21)における指数の変化を示したものである。Z村はトン族の村であり、人口は八〇〇人である。水田稲作を生業とするトン族は、広葉杉を使って木造公共建築物を建設することも有名である。なかでも有名なのが鼓楼（塔状の建物で、村落の集会所として利用されていた）と風雨橋（屋根付きの木造橋）である。Z村を含むトン族の村々では、こうした木造建築物が観光資源になるのである。

このZ村では、二〇〇〇年よりトン族文化をテーマとする観光開発が本格的に始まった。観光開発の過程では、地方政府の主導のもと、まず上・下水道やゴミ処理場といった生活インフラが整備された。また、道路の拡張や駐車場の建設、公共バスやバス停といった交通インフラの整備も行われた。その後、景区内では、観光客を迎え入れるための三ツ星ホテル（二〇〇四年建設）や小型のホテル、招待所が建設された。また、観光客の増加に伴いレストランや商店、土産物屋、葉屋なども開業した。

こうした一連の観光開発によりZ村の指数は大きく変化

した。Z村が観光開発される前（九〇年代以前）、住宅（二点…電気）、経済（一点…旅館）、健康（一点…衛生院）など、指数は計二〇点であった。その後、観光開発がひと段落した二〇〇九年には、通信（六点…郵便局、携帯電話など）や交通（四点…公共バス、舗装道路）、経済（五点…ホテルなど）など、指数は計四三点に上昇した。すなわち、観光開発によりZ村の指数は倍増したのである。とりわけ、衛生および経済分野の指数に大きな変化がみられる。

中国では、現在、観光による地域発展を目指す地方政府や地元企業が特色ある村落を観光資源として利用する事例が増えている。一般に、観光開発によって道路や上・下水道といったインフラ整備が進められ、商店やホテルといったサービス業も続いて展開する。現在、中国各地で観光開発が積極的に行われているが、その村落の指数の変化は、Z村のそれと大きな違いはないものと考えられる。

### (三) 改革開放後、指数が徐々に上昇するタイプ

タイプCは、改革開放後、指数が徐々に上昇するタイプである。このタイプは、指数変化の特徴に応じて二つのタイプに分けることができる。ひとつ（C-①）は、都市近郊農村として発展し、指数が順調に上昇しているタイプである。もうひとつ（C-②）は、指数が上昇する時期や速

度はC①には及ばないものの、指数が徐々に上昇しているタイプである。

タイプC①は、大都市の近郊村落で多く確認できる。

図3の(二)は、上海市崇明県M鎮C村(SH1)の指数の変化である。崇明県が位置する崇明島は、長江河口域にできた面積一二六七平方キロメートルの沖積島であり、上海市の北約四〇キロメートルにある。島の人口は六九万人(二〇〇六年時点)である。崇明県は一三の鎮と三つの郷からなり、県政府は城橋鎮にある。M鎮C村は崇明県の東に位置し、村内の人口は約五〇〇人である。

C村を含むこの地域では、七〇、八〇年代にかけて水田稲作と小麦栽培が盛んであった。当時、生産されたコメや小麦は、自家消費分を除きすべて上海市に運ばれ消費されていた。C村では、七〇年代に電気が通っており、村内には郵便サービスや小学校もあった。その後、八〇年代になると農作物の輸送能力を上げるために道路交通網が整備された。また、村内には、菜屋などの商店も開業し、水道も使用できるようになった。

九〇年代に入ると、村内ではカニ養殖(チュウゴクモクズガニ、*Eriocheir sinensis*)が盛んに行われるようになる。

これは、都市部で新たな農産物の需要があり、それに応じてこの地域でもカニ養殖に取り組んだのである。村民たちは、水田でカニを養殖し、成長したカニをすべて上海の市

場に卸している。C村では、この生業転換により現金収入が増加し、村民の購買力も向上した。それに応じて、村内には中規模の商店や新聞販売所、ガソリンスタンドも開業した。また、公共バス網も拡充された。その後、二〇〇〇年代になると、比較的裕福になった世帯が住宅を建て替えるようになった。住宅の建て替えと同時に冷蔵庫や洗濯機、エアコンなどを購入した世帯も多い。

このように、C村は上海市の近郊農村として順調に発展してきたことがわかる。こうした発展は、指数の変化からもうかがえる。C村の八〇年代の指数は、教育(四点・幼稚園、小学校)、通信(四点・郵便局、固定電話)、健康(三点・菜屋、衛生院)など、計二五点であった。九〇年代には、通信や市場の指数が上昇し、計三四点となる。そして二〇〇〇年代になると、住宅(七点・冷蔵庫、洗濯機など)や交通(六点・バス、タクシーなど)、衛生(七点・下水道、ゴミ処理場、浴槽など)などの指数が上昇し、計四七点となる。こうした変化の背景には、C村が都市近郊に位置し、なおかつ市場を介して都市と結びつき、都市の需要に応じて柔軟に生業を転換・拡大させてきたことがある。このような変化は、崇明県における村落(SH3、4)やほかの都市の近郊農村(S4, 7, Be1)などでもみられる。いずれの村の指数も改革開放から現在に至るなかで順調に上昇している。

タイプC-②は、指数が上昇する時期や速度はC-①には及ばないが、指数が徐々に上昇している村落である。図3の(ホ)は、湖北省荊州市石首市N鎮L村(Bc2)の指数の変化を示したものである。この地域では、水田稲作と綿花栽培が盛んに行われている。八〇年代、村には衛生院はあったものの、電気などは通っておらず指数は低い状態であった。その後、九〇年代はじめに電気が通り、九〇年代半ばにはテレビや固定電話を購入した世帯も増えた。また、村内には商店も開業した。二〇〇〇年代になると、地方政府主導でコンクリート道路が敷かれ、また改廁政策<sup>(7)</sup>によって村内に下水道が整備された。また、家電下郷政策を利用して冷蔵庫や洗濯機を購入した世帯も増えた。

こうした一連の村内の変化は、指数の上昇にも結びついている。八〇年代、L村の指数は、教育(二点・小学校)、健康(一点・衛生院)、市場(一点・商店)など、計一点であった。その後、九〇年代になると、交通(一点・バス)、住宅(二点・電気など)、分野の指数が上昇し計一五点になる。二〇〇〇年代になると通信(四点・携帯電話など)や住宅(四点・水道など)、衛生(三点・薬局、衛生院)の指数が上昇し、計二三点となる。このようにL村の指数が上昇する速度は、前記C-①タイプに比べて遅い。加えて、二〇〇〇年代の指数それ自体も低い。しかし、この村の指数は、住宅や通信、衛生分野を中心に確実に上昇

していることがわかる。こうしたタイプの村落は、長江中・下流域で都市部から離れた地域に立地する村落(Ds1, 2, 3, 5, 6; Sh2; Ah1, 2; Bc2, 3, 5; Na2, 5; Jk2, 4, 5; Sc5, 6)で見られる。

#### (四) 指数に大きな変化がみられないタイプ

図2のタイプDは、指数に大きな変化がみられないタイプである。このタイプに属する村落も指数変化の特徴に依じて二つに分けることができる。ひとつ(D-①)は、現在に至るなかで各分野の指数が低いままの村落である。もうひとつ(D-②)は、ある分野の指数は上昇したが、別の分野の指数が減少したため全体として指数に変化がみられない村落である。

前者(D-①)は、市街地から遠く離れ、アクセスが不便な地域に立地する村落に多くみられる。図3の(ハ)は、四川省涼山民族自治州徳昌県N郷S村(Sc3)の指数の変化である。N郷S村は、徳昌県の最南端に位置し、交通の不便な山麓に立地している。このS村を含むN郷の多くの村では、八〇年代半ばまで水田稲作が行われていた。ただ、当時、単位面積あたりの生産量が少なく、生産されたコメはすべて自家消費にまわされていた。そのため、余剰米を商品として売ることができず現金収入源は限られていた。

その後、一九九二年に扶貧政策の一環として地方政府が

農民にタバコ栽培を勧めた。多くの農民たちはタバコ栽培が新たな現金収入源になると考え、水田を埋め立ててタバコ栽培に従事した。一方、地方政府は、農民たちの技術を上させるために各農村に技術指導員を派遣し栽培方法を指導した。その結果、農民たちは自らでタバコを栽培できるようになった。同時に、国营タバコ会社がタバコの葉を一定価格ですべて買い取るようになった。こうした施策によりタバコの買い取り価格は安定し生産量の増加がそのまま収入の増加に結び付く。そのため農民たちは、タバコ栽培を積極的に取り入れている。S村では、現在、一世帯あたり平均四・二ムーのタバコ畑を所有しているが、一ムーあたり年間三〇〇〇元前後の収入がある。

このS村では、一九九〇年代、生業転換による現金収入の増加がみられ、それに応じて各世帯はテレビや固定電話を購入した。また二〇〇〇年代になると携帯電話を所有する農民も増えた。その結果、通信（〇点から二点・携帯電話）と住宅（〇点から三点・電気、テレビ）の指数が若干上昇した。ただ、交通の不便な山麓に立地するS村には、上・下水道やコンクリート道路、ガス、商店、衛生院、小学校はない。そのため、教育や健康、市場分野の指数は極めて低い。S村の指数は、九〇年代に計六点、二〇〇〇年代に八点である。このようにS村では、九〇年代から二〇〇〇年にかけて指数に若干の上昇はみられるが、全体とし

て指数は大きく変化していない。S村のような特徴をもつ村落は、いずれも市街地から遠く離れた地域に立地している (Be4; Nat; Sci, 2, 3, 4)。

D-②に属する村落も市街地から離れた地域に立地していることが多い。図3(ト)は、江西省上饒市余于県R鎮W村(K1)の指数の変化である。上饒市余于県R鎮は、江西省の北部に位置し、省都の南昌市から東に三八キロメートルの距離にある。R鎮は人口約四万人であり、水田稲作と綿花生産が主要な産業である。このR鎮の湖岸にW村があり、村の人口は約八〇〇人である。村民の多くは、内水面漁業や養殖業、また魚の仲買業に従事している。W村では、八〇年代、村内に中学校や映画館などがあり、指数は計二三点であった。その後、多くの村民が上海や広州、深圳などの沿岸大都市に出稼ぎに出た影響で村落の人口は減少した。村民、とくに若者の多くが村落を離れたことで村内の中学校や映画館が相次いで廃校（撤退）した。また銀行や新聞販売所などもほかの村に移転した。

こうした人口の流出により、W村では、教育（四点から二点）や経済（四点から一点）分野の指数が減少した。その一方、近年、村民は携帯電話を所有しはじめた。また村内には、インターネットカフェ（「网吧」という）が開業し、舗装道路も整備され始めている。その結果、W村の通信（一点から四点）や交通（二点から三点）分野の指数は

上昇している。結果としてW村の指数は、九〇年代に計二  
三点、二〇〇〇年代に計二四点である。このように、W村  
の指数は、減少した分野（教育や経済分野）もあるが、逆  
に上昇した分野（通信や交通分野）もあり、全体として指  
数は横ばいである。

### 三 村落変化の特徴

前節では、指数が上昇する時期や速さの違いに依じて村  
落の変化を四つのタイプに分け、それぞれの特徴を具体的  
にみてきた。その結果、ひとことで村落の変化といつて  
も、そのプロセスにはさまざまな違いがあることがわかっ  
た。本節では、これまでの成果を踏まえ、村落の変化に関  
わる共通点を整理してみたい。長江流域における村落の変  
化をみてみると、そこには大きく三つの共通点がある。

第一は、指数が短期間で大きく上昇する場合、その背後  
には政府の政策という裏打ちがある点である。

ある村落で指数が急に上昇する場合があるが、その背後  
には各種政策の実施が影響していることが多い。例えば新  
農村建設の一環として行われている定住政策や移住政策で  
は、地方政府がまず上・下水道や道路、電気を整備し、室  
内浴槽やトイレのある住宅を建設する。また、村落の周辺  
にゴミ処理場を建設する場合もある。これら政府の政策に

より、その村落では衛生や住宅、交通分野の指数が短期間  
で大きく上昇する。

こうした事例は、三峡ダム移民、鉄道移民、空港騒音移  
民、都市再開発といった移民政策でもみられる（例えば、  
楊など〔2004〕、李〔2006〕など）。政府は、移住する住民  
たちに新たな住居を提供するが、その住居には電気や水  
道、トイレなどが整備されていることが多い。また、村落  
には、政府主導で道路やゴミ処理場なども整備される。加  
えて、移住先では耕作地がなくなるため新たに商売を始め  
る村民も多く、農業従事者の割合が以前に比べて低くな  
る。こうした一連の移民政策によって、村落の衛生や住  
宅、交通分野の指数が短期間で上昇する。

また、観光開発された村落でも同様のことがいえる。観  
光開発は地域経済を発展させる手段として考えられてお  
り、開発業者とともに地方政府も積極的に参与する。村落  
を観光開発する際は、地方政府が公共交通網や上・下水  
道、ゴミ処理場などのインフラ整備を行い、観光客を受け  
入れるための基礎をつくる。また開発業者も、観光客のた  
めのホテルや商店などを建設する。観光客が多くなると商  
店の数も増え、商売に従事する村民も増加する。こうした  
一連の観光開発によっても交通や衛生、経済分野の指数が大  
短期間で高くなるのである。このほか、中央政府主導で大  
規模な開発が行われた沿岸地域でも指数は大きく上昇す

る。このように、改革開放から現在に至るなかで、とくに交通や衛生、住宅分野の指数が短期間で上昇した村落があるが、その背後には政府の各種政策という裏打ちがあることが多い。

第二は、指数が上昇する速度は地域によって異なるが、ほとんどの村落で指数が上昇している点である。

長江下流域では、改革開放後、比較的早い時期から指数が上昇している村落が多い。これは、上海や南京、杭州といった大都市の近郊農村として、農作物の輸送能力を上げるために交通網が整備されたことや、上・下水道などの公共サービスが整備されたことが影響している。その結果、長江下流域では、八〇年代から交通や衛生で指数の上昇がみられる。その後、九〇年代には、村民がテレビなどを購入し、また村民の購買力が上昇したことで商店の数も増加した。二〇〇〇年代になると、住宅の建て替えなどによりトイレや室内浴槽などが整備され、自家用車を所有する村民も現れる。こうした一連の変化により長江下流域の村落では指数がたえず上昇している。

いままさに経済発展を迎えている長江中流域の村落でも指数の上昇がみられる。この地域では、テレビや冷蔵庫、携帯電話などを購入した世帯が多い。これは、家電下郷政策により、農民や漁民が家電を比較的安価で購入できるようになったことも影響している。また、新農村建設の一環

として電気や水道、道路が整備された村落や、改廁政策によって下水道やトイレの整備が行われた村落も少なくない。その結果、長江中流域の村落でも住宅や衛生の指数が上昇している。

長江上流域の村落では、指数の変化は極めて小さいものの、村民たちはテレビや携帯電話を購入し、通信分野の指数が上昇している事例が多い。これは、生業が自給自足レベルから現金獲得が可能なレベルに転換し、村民たちの購買力が向上しているためである。また、長江上流域の村落では、指数には加算されないがバイクの所有率が上昇している。このようにみても、現在、指数が上昇する速度に地域差はあるが、多くの村落で指数が上昇していることがわかる。

第三は、指数に上げ止まりがみられるという点である。

Mondaらは、指数を四つに分けて対象とする村落の現状を評価している [Monda *et al.* 2007]。これによると、彼らは指数を三八点以下、三九点から四九点、五〇点から六五点、六六点以上に分け、三八点以下を「村落変化の初期段階」、六六点以上を「発展した地域」としている。本稿の調査を踏まえると、一部の地域を除いて、村落変化の初期段階レベル（おおよそ三五点以下）の村落が、発展した地域レベル（おおよそ六〇点以上）に変化する事例は極めて少ないことがわかった。言い換えれば、多くの村落で指

数は上昇しているものの、その指数に上げ止まりがみられるということである。ここでいう「一部の地域」とは、中央政府主導で地域開発が行われ、一〇年足らずで大きく発展した沿岸地区である。ただし、このような急激な変化を経験した事例は少ない。

本稿が対象としたのは村落である。発展した市や県は対象に入れていない。現在、市や県の中心部では、すでに総合病院や高校、専門学校、大型スーパー、長距離バスステーション、銀行、大型ホテルなどが整備されている。また住宅には、トイレや室内浴槽などがあり、有線放送が整備されているところもある。むろん、電気や上・下水道といった基本的なインフラの整備は終わっている。これに伴い各分野の指数は比較的高い。

一方、都市部から離れている地域において、大型スーパーやホテル、銀行などが整備されている村落はなかった。これは、人口が少なく、交通も不便な村落に大型スーパーを建設しても経営上問題があるからである。総合病院や高校、大学が村落に建設されないのも同様の理由がある。現在、村民が病院に掛かる場合、まず村落の衛生院に行き、その後都市部の総合病院に行く場合が多い。すなわち、村落における教育や人口、交通、市場、健康、経済分野の指数は都市部のそのように高くならない。すなわち、前節のタイプBやCの事例のように各種政策や生業転

換により指数が五〇点前後まで上昇した村落もあるが、その後、その村落の指数に上げ止まりがみられるのである。これは、村落の変化が一定レベルまで達すると、その後教育や市場、経済分野で指数が上昇する余地が小さいため、さらに発展することが難しいからである。

## おわりに

本稿では、長江流域の村落を対象に、指標を用いて村落の変化を捉え、その変化の地域的な共通性と相違性を考察した。とくに本稿では、人口や農業従事者の割合、教育、衛生、交通といった一〇の分野からなる指標を切り口に、村落における各分野の指数の変化を捉えた。その結果、村落の変化は、指数が上昇する時期や速さの違いに依りて大きく四つのタイプに分けられることがわかった。また、村落における指数の変化に関して、(1)指数が短期間で大きく上昇する場合、その背後には政府の政策という裏打ちがある、(2)指数が上昇する速度は地域によって異なるが、ほとんどの村落で指数が上昇している、(3)指数に上げ止まりがみられる、という三つの特徴があることもわかった。

ただ、本稿の研究方法に問題がないわけではない。ひとつ目の問題は、指標を利用した調査に関わるものである。指標を使った調査の長所は、指標が統一の形式で記載され

ているため村落間で比較検討がしやすい点である。その一方、指標調査では、指標に記されている項目でしか村落を評価できないという欠点もある<sup>10)</sup>。市場経済が浸透している村落では、本稿で取り上げた一〇の分野以外にも、生業活動や流通経路、共同体による資源管理、耕作面積と換金作物、村落内の規範や民俗慣習、出生率、B M I 指数など、多くの側面に変化がみられる。そのため、今後の研究では、より多面的に村落を評価できる方法を開発する必要がある。

もうひとつの問題は、比較の妥当性に関わる問題である。本稿では、前記のように村落のなかでも漁村を多く取り上げている。こうした漁村と四川省や貴州省の民族地区の村落とでは、とりまく自然環境や生業戦略、実施されている政策が大きく異なる。したがって、それぞれの村落を同じ尺度で比較できるのかという問題が付きまとう。ただ、本稿では、長江流域をひとつの切り口に、それぞれの村落の変化が全体的な変化のなかでどのような位置にあるのかを知ることが目的であった。そのため、さまざまな対象をひとつの尺度で切り取り、それらを比較・分類することも重要であると考えた。ただ、中国大陸は広く、同じ農村でも本稿で指摘したタイプとは異なった変化を経験している事例もあると思われる。今後は、さらに調査データを増やすことで、中国における村落の変化とその要因につい

てさらに考察していく必要がある。

## 注

〈1〉交通の分野では、自家用車の所有率が上昇している現状を踏まえ自家用車の小項目を追加し、それに応じてバスおよびタクシーの指数を調整した。また衛生分野では、小項目のなかに汚水処理場（三点）の項目を加えた。住宅では、村落で電化製品が普及している現状を踏まえ、冷蔵庫や洗濯機といった耐久消費財を項目に入れた。経済分野では、ホテルをその経営規模に応じて三ツ星以上ホテル、小型ホテル、招待所・旅館に分けた。市場分野では、商店をその経営規模に応じて大規模商店と中規模商店に分けた。

〈2〉社会主義新農村建設とは、電気や水道といった基本的なインフラの整備、衛生院や農業施設の建設、農業技術の指導などを行うことで農民の生活レベルを向上させ、農村と都市の格差を是正しようとする国家プロジェクト。

〈3〉一ムーは六・六六七アール。

〈4〉Q村では一二八世帯のうち八五世帯は低保世帯（収入が低く、政府から生活補助金が支給されている世帯）である。地方政府は、低保世帯に対し毎月四トンの生活用水と八度の電気を無料で使用できるようにした。

〈5〉家電下乡政策とは、内需拡大と家電普及を目的としたものであり、農民や漁民が家電を購入する際に価格の一二三%を国家が補助するというものである。対象となる家電

は、テレビ、冷蔵庫、携帯電話、洗濯機のほか、パソコン、エアコン、湯沸かし器がある。また、バイク下郷や汽車（自動車）下郷も実施されている。

〈6〉 トン族は中国全土で二九六万人いるが、そのなかで貴州省（一六三万人）や湖南省（八四万人）、広西壮族自治区（三〇万人）に多く住んでいる。

〈7〉 改廁政策とは、中央政府主導で農村のトイレを衛生上安全なもの（無公害衛生廁所と呼ばれる）に造り変え、農村の衛生状態を向上させようとするプロジェクト。現在、農村人口の約四〇％は、不衛生なトイレを使用している。

〈8〉 扶貧政策とは、貧しい世帯の生活条件を向上させ、貧困状態から抜け出すことを目指す政策のこと。

〈9〉 買い取り価格は、乾燥させた葉の質が良いものが七元／一斤、普通は五元／一斤、質が悪いと二元／一斤である。

〈10〉 実際の調査では、この指標項目以外にも現地の生業や換金作物の変化、出稼ぎといった内容も聞き取った。指数の変化と生業の変容に関しては別稿を準備している。

## 参考文献

- Champion, T. and Hugo, G. 2004 *New Forms of Urbanization: Beyond the Urban-rural Dichotomy*. Ashgate Publishing.  
程瑜 2003 「広東三峡移民適応性的人類学研究」『中南民族大学学报』第二三卷第三号、九三一—九七頁。

DeVellis, R. F. 2003 *Scale Development: Theory and Applications*. Sage Publications.

費孝通 1986 『郷土中国』三聯書店。

賈仲益 2005 「生存環境与文化適応——怒族社会+文化的文化生態学解読」『吉首大学学报（社会科学版）』第二六卷第三号、九一一—一〇二頁。

河原昌一郎 1999 『中国の農業と農村——歴史・現状・変化の胎動』農文協。

李麗 2004 「青藏鐵路沿線の民族人口遷移与文化適応」『中央民族大学学报』第三二卷第六号、五八一—六三頁。

李玉田 2006 「工程移民与生態移民之比較研究」『広西右江民族師專学报』第一九卷第二号、六六一—七一頁。

劉源 2004 「文化生存与生態保護——以長江源頭唐郷為例」『広西民族大学学报（哲学社会科学版）』第二六卷第四号、五二—五八頁。

McDade, T. W. and L. S. Adair 2001 「Defining the 'Urban' in Urbanization and Health: A Factor Analysis Approach.」*Social Science & Medicine* 53 (1): 55-70.

蒙愛軍 2008 「水族伝統生計方式及其変遷」『中央民族大学学报（哲学社会科学版）』第三五卷第三号、四一—四五頁。

Monda, K. L., P. Gordon-Larsen, J. Stevens, and B. M. Popkin 2007 「China's Transition: The Effect of Rapid Urbanization on Adult Occupational Physical Activity.」*Social Science & Medicine* 64 (2007): 858-870.

Montgomery, M., R. Sren, B. Cohen, and H. Reed 2003

*Cities Transformed: Demographic Change and its Implications in the Developing World*, National Academy Press.

喬健 1995 「中国人類学発展的因境与前景」『広西民族学院学报』一九九五年第一期、一五一—二〇頁。

任国英 2005 「内蒙古鄂托克旗生態移民の人類学思考」『黑龍江民族叢刊』二〇〇五年第五期、三八—四四頁。

篠原徹編 2004 『中国・海南島——焼畑農耕の終焉』東京大学出版会。

孫慶忠 2005 「近二十年來人類学漢族社会研究述評」『民族研究』二〇〇五年第二期、八三—九四頁。

卯田宗平 2008a 「ウを飼い馴らす技法——中国鵜飼い漁におけるウの馴化の事例から」『日本民俗学』二五四号、八五—一二頁。

卯田宗平 2008b 「生業環境の变化への二重の対応——中国・ポーヤン湖における鵜飼い漁師たちの事例から」『文化人類学』第七三卷第一号、一一—二四頁。

卯田宗平 2009 「信息技术与環境問題研究——以GIS (GIS, GPE, RS) 与水環境問題為例」『河海大学学报(哲学社会科学版)』第一一卷第二号、二五—二九頁。

Vlahov, D. and S. Galea 2002 "Urbanization, Urbanicity, and Health." *Journal Urban Health* 79 (1): 1-12.

王銘銘 1997 「社会人類学的中国研究」『中国社会科学』一九九七年第五期、一〇六—一二〇頁。

Yach, D., C. Mathews and E. Buch 1990 "Urbanization and Health: Methodological Difficulties in Undertaking

Epidemiological Research in Developing Countries." *Social Science & Medicine* 31 (4): 507-514.

楊文健・唐鐘鳴・趙海涵 2004 「水庫農民移民安置續効評估框架」『雲南民族大學学报(哲学社会科学版)』二一(六)、九九—一〇二頁。

周大鳴 1996 「論中国鄉村都市化」『社会科学战线』一九九六年第五期、一〇〇—一〇八頁。